



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 アシードホールディングス株式会社

コード番号 9959 URL <http://www.aseed-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺地 實

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務グループ担当 (氏名) 橋本 義徳

TEL 084-941-3311

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	22,579	0.4	455	6.7	425	0.2	280	17.9
22年3月期第3四半期	22,493	12.0	427	18.7	424	23.4	237	57.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	44.14	—
22年3月期第3四半期	37.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第3四半期	14,248		3,631	25.5		572.14	
22年3月期	13,375		3,506	26.2		552.10	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,631百万円 22年3月期 3,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年3月期	—	8.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	1.7	510	13.8	500	14.8	250	13.1	39.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 6,747,624株 22年3月期 6,747,624株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 400,763株 22年3月期 396,004株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 6,350,544株 22年3月期3Q 6,421,062株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及びデータで作成しており、将来に関する前提・見通し・仮定に基づく予測が含まれております。実際の業績は、予想に内在する様々な不確定要因や、事業運営における状況変化等によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、企業業績に緩やかな回復の兆しが見られるものの、急激な円高の進行や株安に加え、不安定な雇用情勢や所得環境の低迷が続くなど、景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数のオーバーストア状態が続くなか、同業者間における取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下等により、業界再編が一段と加速化しております。

このような状況のなか、当社グループは2012年3月期を達成年度とする、中期経営計画「ビジョンACT12」において策定したアクションプランを着実に実施するとともに、成熟産業での生き残りをかけたM&A戦略を積極的に推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結売上高は22,579百万円（前期比0.4%増）、営業利益は455百万円（前期比6.7%増）、経常利益は425百万円（前期比0.2%増）、四半期純利益は280百万円（前期比17.9%増）の増収増益となりました。

① 自販機運営リテイル事業

記録的な猛暑による一時的な特需効果があったものの、消費者の生活防衛意識は依然として強く、加えてアウトロケーション（屋外）では自販機の低価格競争が過熱しており、自販機オペレーターの経営環境は一段と厳しさを増しております。このような状況のなか、引き続き収益構造改革を目的とした低収益自販機のスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、過剰設置による環境問題の解消と利便性ニーズに対応し、自販機ソリューションと多様な商品を提供する「フルライン自販機」を重点的に設置いたしました。また、高品質で価格訴求力のある自主企画商品の開発・販売にも注力いたしました。なお、M&A戦略の一貫として、6月には関東エリア、7月には東北エリア、9月には関西エリアにおいて自販機の営業権（合わせて約1,220台）を取得いたしました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は17,535百万円（前期比2.9%増）、営業利益は480百万円（前期比20.2%増）となりました。

② 飲料製造事業

厳しい消費環境に加え、ゴールデンウィーク直前までの天候不順の影響を受け、各ブランドオーナーが発注を分散させたことにより、第3四半期までの飲料製造は当初計画を若干下まわる状況で推移いたしました。このような状況のなか、飲料製造事業では引き続き大手小売業向けに高品質で価格訴求力を持つ清涼飲料と低アルコール飲料（チューハイ・リキュール）の企画・提案に注力いたしました。なお、今後需要が見込まれる大型ペット飲料（1.5ℓ及び2.0ℓサイズ）の製造については、当第3四半期（平成22年12月）に宇都宮飲料工場の拡張及び新規設備投資を実行しました。大型ペット飲料の製造については、平成23年4月より本格稼働の予定です。

この結果、飲料製造事業の売上高は4,824百万円（前期比7.7%減）、営業利益106百万円（前期比37.8%減）となりました。

③ 飲料カードシステム事業

パチンコホールのお客様に対して、自販機のソフト化によるサービス価値を高め、カップ飲料自販機の利便性を向上させる「アオンズ・カードシステム」につきましては、店舗の広告宣伝メッセージやイベント告知等を刷り込める新カードの販売強化に取り組みました。

この結果、飲料カードシステム事業の売上高は134百万円（前期比1.6%減）、営業利益27百万円（前期比40.1%増）となりました。

④ 不動産運用事業

広島県福山市内の賃貸駐車場、賃貸収益ビル、山口県周南市及び広島市西区内の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市内の貸店舗等の稼働により、不動産運用事業による売上高は85百万円（前期比4.0%減）、営業利益は81百万円（前期比1.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産合計は、前連結会計年度末と比較して872百万円増加し、14,248百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金の増加38百万円、売掛金の減少214百万円、商品の増加265百万円、前払費用の増加112百万円及び未収入金の増加60百万円等によるもので、前連結会計年度末と比較して335百万円の増加となりました。

固定資産は、主に営業権の取得によるリース資産の増加265百万円及び長期前払費用の増加287百万円等により、前連結会計年度末と比較して537百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して748百万円増加し、10,617百万円となりました。これは、主に買掛金の増加275百万円、借入金の増加106百万円、リース債務の増加291百万円、未払金の増加172百万円、未払法人税等の減少91百万円及び未払消費税等の減少82百万円等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して124百万円増加し、3,631百万円となりました。これは、主に四半期純利益の増加280百万円、有価証券評価差額金の減少49百万円及び剰余金の配当による減少101百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年5月7日公表の連結業績予想には変更ありません。

なお、本日発表のとおり宝積飲料株式会社の完全子会社化を平成23年4月1日に予定しております。今後の業績等に与える影響については、確定次第速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

実地棚卸の省略

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部のたな卸資産について実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

たな卸資産の簿価切下げ

たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目、税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,128千円増加し、税金等調整前四半期純利益は、5,573千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,800千円であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,166,383	1,127,798
受取手形及び売掛金	1,521,584	1,735,745
商品及び製品	1,247,932	984,744
原材料及び貯蔵品	123,643	122,077
前払費用	1,079,493	966,567
繰延税金資産	93,891	64,237
その他	603,574	505,096
貸倒引当金	△4,077	△9,455
流動資産合計	5,832,427	5,496,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	762,371	767,242
機械装置及び運搬具(純額)	149,479	115,567
工具、器具及び備品(純額)	14,972	17,999
土地	3,458,478	3,488,953
リース資産(純額)	753,097	491,232
建設仮勘定	66,822	—
有形固定資産合計	5,205,221	4,880,995
無形固定資産		
のれん	661,536	704,343
リース資産	22,742	19,431
その他	20,670	19,719
無形固定資産合計	704,949	743,494
投資その他の資産		
投資有価証券	433,173	443,087
長期貸付金	35,809	36,891
長期前払費用	1,346,616	1,059,209
繰延税金資産	200,260	307,177
その他	541,778	516,978
貸倒引当金	△51,405	△108,683
投資その他の資産合計	2,506,233	2,254,660
固定資産合計	8,416,404	7,879,150
資産合計	14,248,832	13,375,961

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,729,894	2,454,598
短期借入金	2,300,000	1,985,000
1年内返済予定の長期借入金	1,224,238	1,226,948
リース債務	311,675	210,694
未払金	1,012,174	817,572
未払法人税等	7,057	98,135
未払消費税等	22,896	105,668
繰延税金負債	221	158
賞与引当金	45,523	100,661
その他	762,876	615,036
流動負債合計	8,416,557	7,614,473
固定負債		
長期借入金	1,283,122	1,488,673
リース債務	527,815	336,958
再評価に係る繰延税金負債	47,569	47,569
退職給付引当金	76,247	68,994
役員退職慰労引当金	122,879	116,717
資産除去債務	2,800	—
その他	140,564	195,828
固定負債合計	2,200,999	2,254,741
負債合計	10,617,556	9,869,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	976,192	976,192
利益剰余金	2,733,770	3,562,356
自己株式	△247,638	△244,388
株主資本合計	4,260,796	5,092,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76,765	△26,786
土地再評価差額金	△550,566	△1,557,814
為替換算調整勘定	△2,189	△1,284
評価・換算差額等合計	△629,521	△1,585,886
純資産合計	3,631,275	3,506,746
負債純資産合計	14,248,832	13,375,961

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,493,836	22,579,677
売上原価	13,690,610	13,827,475
売上総利益	8,803,225	8,752,202
販売費及び一般管理費	8,376,008	8,296,240
営業利益	427,217	455,961
営業外収益		
受取利息	2,348	1,807
受取配当金	4,024	4,155
不動産賃貸料	9,025	10,824
受取賃貸料	17,683	15,229
違約金収入	2,515	—
受取補償金	15,371	—
その他	22,897	27,414
営業外収益合計	73,866	59,430
営業外費用		
支払利息	61,226	60,945
のれん償却額	110	—
その他	15,348	29,356
営業外費用合計	76,686	90,302
経常利益	424,398	425,090
特別利益		
固定資産売却益	684	79
貸倒引当金戻入額	446	9,491
投資有価証券売却益	—	47
負ののれん発生益	—	5,249
その他	—	230
特別利益合計	1,130	15,097
特別損失		
固定資産売却損	0	3,767
固定資産除却損	3,120	865
減損損失	3,361	43,396
投資有価証券売却損	—	11
役員退職慰労金	1,499	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,702
特別損失合計	7,981	54,743
税金等調整前四半期純利益	417,547	385,444
法人税、住民税及び事業税	169,172	50,916
法人税等調整額	10,579	54,240
法人税等合計	179,752	105,156
少数株主損益調整前四半期純利益	—	280,288
四半期純利益	237,794	280,288

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	417,547	385,444
減価償却費	191,434	290,955
減損損失	3,361	43,396
のれん償却額	56,797	60,151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	74,407	△62,657
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,626	△55,137
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△434	7,253
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,124	6,162
受取利息及び受取配当金	△6,372	△5,962
支払利息	61,226	60,945
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△36
固定資産売却損益(△は益)	△683	3,687
固定資産除却損	3,120	865
負ののれん発生益	—	△5,249
売上債権の増減額(△は増加)	△527,693	212,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	△277,118	△264,830
長期前払費用の増減額(△は増加)	142,135	△474,673
その他の資産の増減額(△は増加)	△249,686	△65,047
仕入債務の増減額(△は減少)	335,921	275,309
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,198	△98,114
その他の負債の増減額(△は減少)	77,099	314,568
その他	801	6,767
小計	288,560	636,427
利息及び配当金の受取額	7,798	6,143
利息の支払額	△56,094	△56,599
法人税等の支払額	△130,945	△141,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,318	443,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,521	△197,842
有形固定資産の売却による収入	3,772	13,902
のれんの取得による支出	△250	△12,094
無形固定資産の取得による支出	△150	△1,668
投資有価証券の取得による支出	△36,738	△21,213
投資有価証券の売却による収入	1,999	1,670
貸付けによる支出	△3,900	△3,384
貸付金の回収による収入	5,279	4,024
定期預金の預入による支出	△290,677	△283,839
定期預金の払戻による収入	324,220	416,553
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,035	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	40	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,890	△82,889

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,000	315,000
長期借入れによる収入	950,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△947,969	△608,261
自己株式の取得による支出	△40,262	△3,250
リース債務の返済による支出	△112,333	△214,569
配当金の支払額	△102,848	△101,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,413	△212,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	△363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158,685	148,030
現金及び現金同等物の期首残高	873,261	758,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	714,576	906,835

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の事業別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	自販機運営 リテイル事業 (千円)	飲料製造事業 (千円)	飲料カード システム事業 (千円)	不動産 運用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	17,040,510	5,227,978	136,260	89,086	22,493,836	(-)	22,493,836
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	87,491	358,043	1,640	64,289	511,465	(511,465)	-
計	17,128,002	5,586,021	137,900	153,376	23,005,302	(511,465)	22,493,836
営業利益	399,453	170,960	19,300	82,724	672,438	(245,220)	427,217

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
自販機運営リテイル事業	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、食品等の自動販売ほか
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系缶飲料、清酒・焼酎・リキュールの製造・販売
飲料カードシステム事業	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産運用事業	不動産賃貸等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自販機運営と飲料製造を中心とした複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「自販機運営リテイル事業」、「飲料製造事業」、「飲料カードシステム事業」及び「不動産運用事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品・商品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 自販機運営リテイル事業：カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、食品等の自動販売
- (2) 飲料製造事業：炭酸・コーヒー系缶飲料、清酒・焼酎・リキュールの製造・販売
- (3) 飲料カードシステム事業：飲料自販機利用カードの販売・運営・管理
- (4) 不動産運用事業：不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料カード システム事業	不動産 運用事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,535,143	4,824,974	134,071	85,488	22,579,677	(-)	22,579,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,826	390,182	3,134	71,882	545,025	(545,025)	-
計	17,614,970	5,215,156	137,206	157,370	23,124,703	(545,025)	22,579,677
セグメント利益	480,281	106,336	27,045	81,289	694,953	(238,991)	455,961

(注) 1. セグメント利益の調整額△238,991千円には、セグメント間取引消去30,929千円、のれんの償却額△7,522千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△262,398千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、土地再評価法により再評価を行った土地を、当社より連結子会社に売却した事により、土地再評価差額金の取崩を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が1,007,248千円減少いたしました。なお、純資産合計への影響はございません。